平成15年度福井県経済社会活性化戦略会議第4回会議概要

日 時	平成15年9月12日(金) 16:00~19:00	
会 場	県庁7F 701会議室	
出席者	上野 清治	小浜海産物(株)代表取締役社長
	川田 達男	セーレン(株)代表取締役社長
	坂本 光司	福井県立大学地域経済研究所教授
	新町 光示	(株)ジャルパック代表取締役会長
	堀田 健介	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド会長
	前田 征利	前田工織(株)代表取締役社長
	山下 利恵子	日本労働組合総連合会福井県連合会女性委員会委員長
	山本 雅俊	福井県副知事
	吉岡 隆治	第一織物(株)代表取締役社長
	吉野 浩行	本田技研工業(株)取締役相談役

会議内容

【開会】

【知事あいさつ】

西川知事： 本日は、お忙しい中、第4回目の経済社会活性化戦略会議にご出席いただき誠にありがとうございます。

これまでの議論を踏まえまして、福井県産業支援センターと福井県工業技術センターへの先進的な目標管理手法の導入事業を実施することとしまして、これから開催される9月議会へ予算案として提案することを、本日も報告いたします。

また、これまでの議論にありました「事業の目標設定」や「いかに県民ニーズを具体的に把握して施策のミスマッチを解消するか」などについては、真摯に受け止め、ただちに改善に取り組みたいと考えております。

これまでの議論は仕事の進め方の総論的な部分でありまして、今後は各論的な部分として、産業政策と雇用政策を両輪とした実践的な経済戦略についての議論を期待しております。

その中には短期的な事業で対応していくものもあれば、長期的な技術開発などの問題もあり、すぐに実施できるものについては、本県の産業構造を、より強固な、持続的発展の可能なものとするため、具体的な対策を講じていきたいと考えております。

なかなか議論が難しい部分もあるかと思いますが、今後も積極的な議論をいただきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

【9月補正予算案事業の概要説明】

事務局： これまでの議論の中で、委員の皆様から厳しいご意見をいただき両センターの事業を検討した結果、両センターの機能を強化すべきということで、産業支援機関への目標管理手法導入事業を9月補正予算案に計上することとしました。

(資料1に基づき事業概要を説明)

【議題】

議長： それでは、議題に入りたいと思います。

これまでの第1～3回会議までの意見を総括したいと思います。これまでの議論の中で主なテーマとなっていた行政運営のあり方という視点でこれまでの会議概要の意見を整理しますと、

県職員全体の意識改革が必要

事業の明確な目標を設定し、効果に視点を置いた事業評価をしていくことが必要

施策の責任者の明確化することが必要

官(福井県産業支援センターと福井県工業技術センターの見直し)と民間との役割分担を見直し、事業を整理することが必要

民間企業のニーズを把握し、施策とのミスマッチを解消するために、県職員はもっと外へ出るべき

県税収入が減少する中、事業の選択と集中が必要

というところかと思いますが、何かご意見はないでしょうか。

委員： については、事業の整理が必要なのは産業支援センターと工業技術センターのみではなく、公的研究機関全体の見直しが必要ということで議論してきたと思いますが。また、全体についてニーズを確認し、見直した結果がの選択と集中に結びついていくということではないでしょうか。

議長： 確かに全体の見直しが必要という議論であったかと思いますが、両センターは例として扱ったまでということですね。

委員： 事業が重複しており整理が必要ということで具体的な検討抜きに感覚的に議論しているが、実際に重複しているかどうかについては県の事業の中身を見て検討してからでないと、実際には重複していないというようなことになるのではないかと思います。

委員： 研修会や講演会、市民会議に出席すると、主催者は違うが出席者はほとんど同じということがよくあります。やはり、県と民間の役割分担をはっきりしていったほうがいいのではないかと思います。県は、セミナーや研修会と

いうことで1年間といった長期的なものを実施し、単発的なものは民間活用に任せればよいと思いますので、その辺も今後議論していくべきだと思います。

また、行政運営のあり方という視点も重要ですが、経済社会活性化の最も重要な部分は県民・企業・産業界にあり、行政はその応援・支援といった立場であると思いますし、民間企業の自助努力、自己責任による自由競争を行政がいかに施策で支援していくかということですから、行政のあり方の前提として民間企業への問題提起もあっていいのかと思います。

議長： 民間との役割分担の見直しについてはどうまとめますか。

委員： これまでは産業支援センターと工業技術センターを取り上げて議論しましたが、今後、他のセンターの機能についても同じ視点に立って具体的なケースをピックアップしていくという形にしてはどうでしょうか。

委員： 県や商工会議所がそれぞれの役割で事業をやっているのであれば重複はないのかもしれないが、センター全体を見直していけば機能を一つにまとめることも可能だと思いますし、一本化することでより効率的な運営を行うことができるという利点があると思います。ですから、全体を見直すという方向でいいと思います。

委員： 少なくとも自主的にやっているものはいいとして、国や県から補助金を受けて事業を行っているものは整理していったほうがいいと思います。

委員： 選択と集中により事業の見直しを行うということがまず最初にあって、そのためには県職員の意識改革も必要であるし、明確な目標の設定も必要であるということで、その具体的な見直しの例が産業支援センター等の役割の見直しや県民ニーズの把握ということになるのではないのでしょうか。

議長： では、これまでの意見の総括としては、福井県の経済社会の活性化について議論を行った中で、特に行政運営のあり方を見直すべきとの意見があり、その内容としては、

県の事業全般における選択と集中（県事業の積極的なスクラップ、成果重視による事業の実施）

県民ニーズの把握と県の役割の見直し（県民ニーズと施策のミスマッチの解消、県や民間の産業支援センター機能の整理・統合）

職員の意識改革（目標、責任者の明確化）

ということとまとめたいと思います。

では、これまでの発言の総括としてはこのぐらいにして、次の議題に移ります。

個別テーマの選定ということですが、今後の検討課題について、1～3回の

会議での発言を踏まえて事務局から説明してください。

事務局： 産業の活性化という視点として、これまでの各委員の

製造業（第2次産業）の活性化

- ・ 経営革新の推進
- ・ 先端技術を持つ企業の誘致
- ・ 地元企業が有するコア技術の新たな活用
- ・ 先端的なものづくり技術の開発

商業・サービス業（第3次産業）の活性化

- ・ 観光関連産業の活性化
- ・ 情報関連産業の活性化
- ・ 物流関連産業の育成
- ・ 商業・サービス業の基盤整備

農林水産業（第1次産業）の活性化

- ・ 地産・地消の推進
- ・ 安全・安心な食づくり
- ・ 林業の再生
- ・ 低コスト農業の推進
- ・ 「食」等に関する多様なビジネスの展開

続いて、社会の活性化という視点からは、

地域の活性化

- ・ 規制緩和
- ・ まちづくりの推進
- ・ イメージアップ
- ・ 新たなコミュニティの創造
- ・ 各種資金の活用

ひとの活性化

- ・ 異業種交流やコラボレーションの活発化
- ・ 女性が働きやすい環境の整備
- ・ 高齢者が活躍できる環境の整備
- ・ 県の産業規模に合わせた技術開発体制の整備
- ・ ビジネススクールの設置

県庁（官）の活性化

- ・ 成果を重視した目標設定
- ・ 責任体制の明確化
- ・ 新たな人事評価制度の導入
- ・ 民間との役割分担の明確化

以上です。

議長： では、他に委員でどなたかご意見があればご発言願います。

委員： まず、イメージアップについてですが、原子力発電所の立地地域をもっと明るいイメージにしていけないと思います。原子力が安全・安心なものであるというPRを国はもっとやるべきだと思います。また、原子力発電による電力供給地域として国のエネルギー政策に貢献しているということで、インフラ整備には特別な対応を求める「電力供給特区」というものを検討してはどうかと思います。さらに、これ以上のイメージダウンを避けるために原子力関係の施設をこれ以上増設しないということも重要だと思います。

次に、雇用対策についてですが、日本人は勤勉ではなくなり求人があっても辛い内容の仕事はしたがらず、そのような仕事は外国人労働者が担っている。ですから、雇用の確保と併せて、雇用のミスマッチについては精査する必要があるのではないかと考えています。

次に、経営革新フォーラムについては非常に有効であると思いますので、これを全県下に広めて進めていくことで、また小さな企業にも輪を広げていくことで、零細な企業や中小企業同士の協業化、業種転換、後継者問題などに対応しながら、新たな企業家を育てていくことにつながるのではないかと考えています。

最後に、国の紐付きで自由に事業が実施できないとか、新たな事業を行う場合に資金がないということであれば、税優遇措置やオーナー制度等の優遇措置を付加した県民向け無利子県債を発行することにより財源を作り出すことで県独自のプロジェクトを実施することができるようになると思います。

委員： 今後議論を進めていく上で、総論的なポジショニングをはっきりさせてから進めていくべきではないかと思い、どういう視点から議論していくか、福井という県を産業と社会の両面から活性化するには具体的にはどうすべきかということについて発言させていただきます。

私は、西川知事の「福井元気宣言」については非常に感銘を受けたのですが、これを県民が共有できるようなストーリーを作っていくことが必要だと考えてみました。

具体的な施策を進めていく視点ですが、福井県内外の資源配分を有効活用するのは市場のメカニズムであり、行政はそれをサポートしていくというやり方で支援していくべきで、優遇をする、助成をするという観点から規制は外していくというのが第1の視点だと思います。福井が持っているコアコンピタンス、絶対優位、比較優位のものを育てていく、弱い者を助けていくという仕組みは極力除いていくべきではないかと思っています。

具体的な施策の1つ目としては、地域経済そのものが自己組織化していったら、福井の中で世代・職業・業種を超えて自分たちのコミュニティを作っていくという進め方がいいのではないかと考えました。福井元気宣言を具体化していくには新しいコミュニティを作り、そこに知事の思想や経済社会活性化策を植え付けていくことが、地域の活性化に向けての一番の近道ではないかと思っています。そこで県内にはスーパーハイウェイ等の高速情報通信網のインフラ整備が行

われているということですから電子コミュニティを構築するとか、また電子コミュニティだけではなく、特にシニア層、女性、障害者が積極的に社会の中でより積極的に活動できる場を県が提供していくということが、福井県を特徴付けることにつながるのではないかと思います。そういうシニア層、女性、障害者を市民起業家としてコミュニティビジネスを作っていくということが必要で、その仲介するものがエコマネーみたいなものであると思っています。公民パートナーシップ、プライベートセクターと職場の育成機関のパートナーシップ（PPF、PPP）といわれ、世界では4,000から5,000の実例があり、国内でも東京都世田谷区など例があります。

2つめとして、コミュニティを活性化していくのは人ですから、中長期的に人を育てていく基盤を作っていく必要があります。したがって、ビジネススクール等で福井が持っている技術と経営の両面に通じた人材を育成していくとか、失敗学講座の開催、大学に企業相談室ともいえる「温室」制度の導入、高校生向けの企業家教育プログラムの設置などを行ってはどうかと思います。また、公務員は自分たちの使命や将来あるべき姿というものを考える機会が少ないのではないかと思います、成果主義等のニュー・パブリック・マネジメント教育も併せて行ってはどうかと思います。

また、国際赴任を経験して、ふるさとに帰ってきている企業OB、弁護士、会計士等がたくさんいるわけです。ですから、これらの人材に、環日本海を意識するのであれば中国人、韓国人等を加えて、シニアNPO的な組織を作って、貿易・投資・観光に関するワンストップサービスを提供する機関として、販路開拓、誘致・投資、観光面での相乗効果を狙うとともに、学生を受け入れて経験を積ませるといこともアイデアとしていいのではないかと思います。

以上、今後検討していく視点と具体的施策として発言させていただきましたが、福井県の状況も大分わかってきたので、他の委員の方の意見も聴きながら違う視点からも検討し、発言していきたいと思います。

委員： 私は、魅力的な就業空間をいかに豊富に作り出していくかということが戦略会議の一番大きな使命だと考えています。魅力的な就業空間のイメージですが、高付加価値型企業、自立型・提案型企業、世界的企業等の企業が集積している空間だということでイメージしていただければいいかと思います。では、こういった産業をどう集積させるかということですが、一番大事なのは、今県内にある既存企業をさらに進化させることで、県外から企業を誘致してくるのは二の次だと思います。ではどうすれば、県内企業を進化させることができるのかということですが、

- ・ 経営者塾のようなものを県下全域で開催する。
- ・ 下請型企業から自立型企業への転換を促進するため1社1品運動をキャンペーンを行う。
- ・ 県内高等教育機関に産学交流センターを設置する。
- ・ 50万円程度から利用できるミニ開発助成金制度を創設する。

- ・何を作ったらいいか、どう売ったらいいかということが重要で、そのための施策を充実させる。

などの施策が考えられると思います。

次に、創業の支援についてですが、

- ・福井県版ベンチャーファンドを創設する。
- ・低利・長期の開業資金を創設する。
- ・空き店舗・工場の借上げを行い創業とリンクさせる。
- ・大学の敷地内にインキュベートルームを作る。

などの施策が考えられると思います。

次に、雇用対策についてですが、求人充足率は7%程度となっています。したがって100件の雇用があっても7人しか就職しないという雇用のミスマッチが起きているわけです。こうした状況で雇用を創出するだけでは問題がぬかるみに陥るだけではないかと思しますので、求人側と求職側の双方にミスマッチを解消するような情報の提供が必要だと思えます。それとともに、大学、短大、高校におけるカリキュラムを実践に即したものに変わっていくことも必要だと思えます。

最後に、これらの施策を推進していくシステムについても改革が必要だと思えます。このためには、まず産業支援として何をどこまでやるのかということを確認する必要があります。そのうえで官と民の役割、産業支援団体と民間企業の役割等を見直すとともに、県の産業支援組織を再編することなどが必要だと思えます。具体的には、県産業支援センターと県中小企業産業大学校の一体化、県産業技術専門学院と県工業技術センターの一体化と民間委託、県の各試験研究機関の総合化・知事直轄化等が必要ではないかと考えています。

委員： 福井県の実態を踏まえて、現場でどのようなことが起きているかを各委員にわかってもらってから議論を進めていただいたほうがいいと思います。まず、福井県は規模の小さい県であるため県内企業の総出荷額や総生産は全国の下位に位置するが、1世帯当たりで比較すると全国的にもトップクラスの経済力を保持しています。しかしこれが平成4年頃から低下しはじめ、平成7年頃から全国平均を下回るようになりました。

この間、経済・社会環境の大きな変化に対して各企業は生残りをかけて経営革新を推進してきましたが、時間等の制約の中で変革に対応できていない企業に対して、そのレベルに応じた支援が必要となっています。

また、ここ1~2年の間に大学側の意識も大きく変わってきており、県内でも産学官で福井大学の地域協同研究センターが核となって共同研究が進められています。

そこで、官による経済活性化支援として、福井元気宣言にある施策や平成15年度6月補正予算で予算化された事業を見ますと、明確な目標が設定されていないものも多いのですが、我々が提案しないといけないようなものが既に具体化され、予算化されているといった印象です。内容のある施策をしています

が、成果主義に基づく実行と評価、役割・責任の明確化という行政の意識改革はやはり必要だと思えます。また、意識改革のための手段として経営品質向上活動に取り組み、自治体の経営機能を客観的に診断し、問題点を明確化するところから始めてはどうかと思えます。

他県においても、県を経営母体としてどう変えていくか、県民をお客様としてどう仕事をしていくか、その中で成果・評価を行っていくかという視点で改革に取り組まれているようなので、福井においても産官学をあげていろいろなことを行っていますが、これらの取組みの成果が挙がるようにしていきたいと考えています。

委員： 栗田前知事の際に生活満足度日本一という指標が出ていて、福井県は5年連続日本一、癒しの部門では6年連続日本一となっていたはずですが。これを活かしてイメージアップに利用していけばいいと思えますが。

委員： 都道府県のランク付けは既に行われていないが、市町村のランク付けは民間雑誌に毎年掲載されており、福井県内の市町村が常に上位に占めています。

委員： 経済に関するデータであれば統計を取っています。住みやすさなどは数字では表れにくく、採用するデータで変わりますが、経済であればきちり数字で出ます。

委員： データは時間軸で、進化しているのか、継続的に良くなっているのか悪くなっているのかがわかればはっきりすると思えます。

議長： 4人の委員の方々と事務局から説明がありましたが、発言内容を踏まえて今後の検討テーマを絞っていききたいと思えます。

ただし、次回の会議では観光関連産業の活性化をテーマの一つにして議論させていただきたいと思っています。それ以外の検討すべきテーマについてご発言をお願いします。

委員： 既存企業に対する支援については、見込みのない悪いところを助けるとまではいかないが、可能性のあるところではできるだけ支援して伸ばしていきたいと考えています。これを成長性のある分野にのみ限定していくのか、この辺の認識を共通しておく必要があると思えますが。

また、戦略会議で緊急的な経済対策を検討していくのであれば、テーマを多くすることで全体の整合性がとれなくなる可能性があると思えます。

議長： 確かに、行政としては広く浅くということで事業をされていると思えますが、選択と集中を進めて、ある程度線引きされることについてはどういう

見解なのでしょうか。

事務局： 従来は中小企業基本法に基づき、脆弱な中小企業の経営基盤を強化するというところで施策を進めてきたが、最近は国の考え方も変わってきてリーディング企業に対する支援が強化されている。

委員： 福井元気宣言の中の雇用創出15,000人、新規創業5,000社という数値目標が載っているが、戦略会議の中でこれを目標とした提言を行うということになるのでしょうか。

委員： 雇用創出15,000人もすぐに達成できる目標ではないので、企業誘致によりそのうち何千人を確保し、その企業誘致はどういう形で行っていくかという具合に話を詰めていき、その中には来年度の予算措置が必要なものもあるだろうし、数年間の予算措置が必要なものもあるだろうし、数年後に予算措置が必要な中長期的なものもあるというように、それをどう絞り込むか。

事務局： 事務局としては、雇用創出15,000人や新規創業5,000人は大きな課題としてあります。ですから、雇用創出を図るためにはこういう業種の方にリードしていったらいいとか、企業誘致をするのであればこういう企業を誘致してきたらいいとか、そういう具体的な提言がいただけると非常に参考になります。

委員： 雇用創出でも新規創業でもどういうところに重点を置いた方がいいという提案した方がわかりやすい。

議長： 企業誘致を一つのテーマとして絞ってはどうでしょうか。県として30億円を企業に融資するといった制度を作るかというような議論をしていけばいいのではないかと思います。

事務局： 県では、誘致インセンティブが先端産業10億円、最高30億円出す補助金制度を持っている。しかし、それでも企業が来ないというわけです。

議長： それは、県が制度を持ちながら企業側が知らない、PRに行っていないということではないですか。

委員： それより、今雇用を創出している産業は製造業ではなくサービス業なんです。雇用を創る基盤は何かということになればサービス業、観光業だと思いますので、製造業以外のところへ目を向けて行かないと。

委員： 本県の過去20年間の産業種別・業種別ごと就業者数データはありま

すが、雇用を創出しているのはサービス産業であるということは明確です。そのデータからどの産業が伸びているかがわかります。

委員： 製造業で従業員が増えているのは、やはり海外で増えています。

委員： 水産加工では従業員が減っています。やはり仕事の内容が嫌われてしまうからみんな仕事を辞めてしまうんです。

委員： サービス業的製造業がないというのが中小企業の問題だと思っています。研究機能を持つなり、直販機能をもった企業であれば、ここまで空洞化はおきないと思います。

議長： 15,000人の雇用創出を目標に置いた方が非常にわかりやすいと思いますので、今回はこれをもとに議論を進めることにしましょう。

委員： 産学官の連携も製造業ではない分野での連携もできるのではないかと思います。大学の教授も理数系の教授ばかりではないでしょうから。

委員： この50年間に製造業の従業員数は全国で200万人も減っています。これを福井で増やそうとしても無理があるかもしれません。

委員： 製造業は雇用数から見れば相対的に少なくはなっていますが、それでも現在の製造業を強くするということですよね。強いもの、価値の高いものがものづくり産業の中から生れてくるわけですから。

委員： 外国人労働者の人数は現在何名いるのでしょうか。

議長： 製造業に1万人程度います。

委員： 人口比率的にそれほど多いというわけではないですね。浜松は人口60万人に対して2万人ほどいますから。

議長： では次回までに雇用の資料を事務局の方で用意していただいて、議論していきます。

【閉会】